



2024年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日
上場取引所 東

上場会社名 アップルインターナショナル株式会社
コード番号 2788 URL <https://www.apple-international.com>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 久保 和喜
問合せ先責任者 (役職名) 営業本部 事業推進部 (氏名) 森岡 宏昭 TEL 059-347-3515
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無： 無
決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第3四半期の連結業績（2024年1月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	33,526	42.4	1,228	11.8	1,343	2.7	1,019	△0.1
2023年12月期第3四半期	23,541	1.9	1,098	△15.2	1,307	△12.5	1,020	△12.4

(注) 包括利益 2024年12月期第3四半期 1,161百万円 (2.5%) 2023年12月期第3四半期 1,132百万円 (△3.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第3四半期	79.40	78.90
2023年12月期第3四半期	79.04	78.77

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第3四半期	20,951	9,927	44.6
2023年12月期	16,871	8,968	50.0

(参考) 自己資本 2024年12月期第3四半期 9,338百万円 2023年12月期 8,434百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2024年12月期	—	0.00	—		
2024年12月期（予想）				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

2023年12月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 特別配当 5円00銭

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,971	19.6	1,214	10.6	1,299	2.2	920	△8.6	71.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期3Q	13,861,400株	2023年12月期	13,861,400株
② 期末自己株式数	2024年12月期3Q	1,020,276株	2023年12月期	1,020,276株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年12月期3Q	12,841,124株	2023年12月期3Q	12,910,904株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
 [独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書]	 12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループは、自動車市場の拡大が見込まれる東南アジア諸国等を中心に、多国間の貿易ルートを確認、高付加価値化を図ることにより自動車市場の流通の活性化と収益拡大に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間において、海外中古車輸出事業は、主にアジア向けの需要が引き続き堅調であることと為替相場が円安基調であったことから、出荷台数が当初の予想以上に増加しました。また、国内では新車登録台数が回復傾向にあるものの、中古車供給不足により中古車相場が高騰しているなか、小売及び卸売の1台あたり粗利額は堅調に推移しました。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は33,526百万円（前年同期比42.4%増）、営業利益は1,228百万円（前年同期比11.8%増）、経常利益は1,343百万円（前年同期比2.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,019百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

なお、当社グループの事業はこれまで単一セグメントとしておりましたが、連結子会社であるアップルオートネットワーク株式会社において、リユース流通事業を開始したことから、第1四半期連結会計期間より報告セグメントに含まれない事業セグメントであるリユース流通事業を「その他」の区分としてセグメント情報を開示しております。詳細は「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記）」に記載のとおりであります。そのため「その他事業」については前年同期との比較・分析を行っておりません。

①自動車販売関連事業

中古車業界におきましては、2024年1月から2024年9月までの国内中古車登録台数は2,754,731台（前年同期比2.9%増）と前年を上回る結果となりました。（出典：一般社団法人日本自動車販売協会連合会統計データ）中古車輸出業界におきましては、2024年1月から2024年9月までの中古車輸出台数は992,523台（前年同期比1.7%増）と前年を上回る結果となりました。（出典：財務省貿易統計データ）

上記の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は33,494百万円（前年同期比42.3%増）、セグメント利益は1,323百万円（前年同期比20.5%増）となりました。

②その他事業（リユース流通事業）

当社グループは、自動車をはじめとしたリユースビジネスを通じて、持続可能な循環型社会の実現に貢献するため、連結子会社のアップルオートネットワーク株式会社において、時計、貴金属等のブランド品買取事業を開始いたしました。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は31百万円、セグメント損失は29百万円となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結累計期間末における総資産は、前連結会計年度末（2023年12月末）と比較して4,080百万円増加して20,951百万円となりました。

これは主に、商品及び製品が1,681百万円、売掛金が1,178百万円、現金及び預金が575百万円増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して3,121百万円増加して11,024百万円となりました。これは、短期借入金が1,799百万円、支払手形及び買掛金が587百万円、長期借入金が264百万円、預り金が218百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して958百万円増加して9,927百万円となり、自己資本比率は44.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2024年8月6日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。今後状況の変更により、通期連結業績予想に修正が必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,500,433	5,075,931
売掛金	3,628,413	4,806,623
商品及び製品	6,326,245	8,007,915
原材料及び貯蔵品	3,041	1,072
前渡金	20,279	123,162
未収還付法人税等	44,596	—
その他	533,091	1,069,146
貸倒引当金	△265,573	△324,077
流動資産合計	14,790,527	18,759,775
固定資産		
有形固定資産	878,596	877,248
無形固定資産	13,071	10,819
投資その他の資産		
投資有価証券	1,035,280	1,151,831
長期貸付金	100,682	103,524
長期営業債権	436,092	434,148
長期滞留債権	179,065	179,065
繰延税金資産	37,466	37,466
その他	76,759	78,226
貸倒引当金	△676,379	△680,797
投資その他の資産合計	1,188,967	1,303,464
固定資産合計	2,080,634	2,191,532
資産合計	16,871,162	20,951,308
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	228,859	816,250
短期借入金	※1 4,010,000	※1 5,809,587
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,046,510	※2 1,168,996
未払金	115,719	58,621
預り金	138,333	357,226
未払法人税等	40,895	195,203
契約負債	270,889	374,522
その他	180,689	111,340
流動負債合計	6,031,896	8,891,749
固定負債		
長期借入金	※2 1,552,759	※2 1,816,917
役員退職慰労引当金	38,554	44,916
退職給付に係る負債	4,742	6,359
資産除去債務	52,307	52,317
その他	222,429	212,043
固定負債合計	1,870,792	2,132,554
負債合計	7,902,688	11,024,304

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,325,247	4,325,247
資本剰余金	369,281	369,281
利益剰余金	3,890,837	4,717,802
自己株式	△245,291	△245,291
株主資本合計	8,340,075	9,167,040
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	94,239	171,487
その他の包括利益累計額合計	94,239	171,487
新株予約権	552	552
非支配株主持分	533,607	587,923
純資産合計	8,968,474	9,927,004
負債純資産合計	16,871,162	20,951,308

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
売上高	23,541,288	33,526,641
売上原価	20,881,938	30,576,691
売上総利益	2,659,349	2,949,950
販売費及び一般管理費	1,561,101	1,721,820
営業利益	1,098,247	1,228,130
営業外収益		
受取利息	900	982
受取配当金	7	8
持分法による投資利益	191,409	136,720
為替差益	26,446	7,717
その他	30,483	35,671
営業外収益合計	249,245	181,100
営業外費用		
支払利息	34,326	48,442
その他	5,354	17,111
営業外費用合計	39,681	65,553
経常利益	1,307,811	1,343,676
特別利益		
関係会社株式売却益	4,068	—
受取保険金	11,134	—
その他	265	—
特別利益合計	15,468	—
特別損失		
固定資産売却損	3,765	—
固定資産除却損	0	0
盗難損失	10,178	—
特別損失合計	13,944	0
税金等調整前四半期純利益	1,309,336	1,343,676
法人税等	241,483	259,063
法人税等調整額	△472	699
四半期純利益	1,068,325	1,083,913
非支配株主に帰属する四半期純利益	47,877	64,331
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,020,448	1,019,582

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
四半期純利益	1,068,325	1,083,913
その他の包括利益		
持分法適用会社に対する持分相当額	64,379	77,248
その他の包括利益合計	64,379	77,248
四半期包括利益	1,132,704	1,161,162
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,084,827	1,096,830
非支配株主に係る四半期包括利益	47,877	64,331

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

当社グループは、自動車販売関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	自動車販売 関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	33,494,916	31,725	33,526,641	—	33,526,641
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	33,494,916	31,725	33,526,641	—	33,526,641
セグメント利益又は損失(△)	1,323,548	△29,379	1,294,169	△66,038	1,228,130

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リユース流通事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△66,038千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来「自動車販売関連事業」のみの単一セグメントとしておりましたが、連結子会社であるアップルオートネットワーク株式会社において、リユース流通事業を開始したことから、第1四半期連結会計期間より報告セグメントに含まれない事業セグメントであるリユース流通事業を「その他」の区分としてセグメント情報を開示しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報を当第3四半期連結累計期間の区分方法により作成した情報については、リユース流通事業を第1四半期連結会計期間より開始したことから開示を行っておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

※1. 当座貸越契約及びこれに係る財務制限条項

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
当座貸越極度額の総額	5,780,000千円	6,580,000千円
借入実行残高	4,010,000	5,809,587
差引額	1,770,000	770,412

上記当座貸越契約のうち、一部の当座貸越契約（当座貸越極度額 前連結会計年度500,000千円、当第3四半期連結会計期間1,000,000千円）には、次の財務制限条項が付いております。

なお、前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間における借入実行残高は、それぞれ一千円、999,587千円であります。

- ①2023年12月期決算を初回とし、以降各年度の決算期の末日における借主の単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、直前の事業年度の決算期末日における借主の単体の貸借対照表における純資産の部の合計金額の75%以上とすること。
- ②各年度の決算期における借主の単体の損益計算書に示される営業損益が、2023年12月期を初回とし、以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。なお、本号の遵守に関する最初の判定は、2023年12月決算期及びその直後の期の決算を対象として行われる。

※2. 長期借入金に係る財務制限条項

前連結会計年度 (2023年12月31日)

長期借入金のうち、666,419千円 (1年内返済予定を含む) には、該当する融資契約上の債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付いております。(契約ごとに条項は異なりますが、主なものは以下のとおりです。)

	最終返済日	借入残高	財務制限条項
(1)	2024年1月31日	8,294千円	①各年度の決算期における連結損益計算書で示される経常損益が2期連続して損失にならないこと。 ②各年度の決算期末日における連結貸借対照表上に示される純資産の部の金額を直前の決算期末日における貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。 ③各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における棚卸資産回転期間を2.5ヶ月以下に維持すること。
(2)	2026年1月31日	83,310千円	①各年度の決算期末日における連結貸借対照表上に示される純資産の部の金額が、当該決算期の直前決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上を維持すること。 ②各年度の決算期における連結損益計算書で示される経常損益が2期連続して損失にならないこと。
(3)	2026年9月30日	274,820千円	①各決算期において、連結貸借対照表上の純資産の部の金額を2020年12月決算期または、直前決算期の連結貸借対照表の純資産の部の金額のうち大きい金額の75%以上に維持すること。 ②各決算期において、連結損益計算書上の経常損益について、2期連続して損失にならないこと。 ③各決算期において、単体の貸借対照表における棚卸資産回転期間を2.5ヶ月以下に維持すること。
(4)	2027年9月30日	299,995千円	①各年度の決算期における連結損益計算書で示される経常損益が2期連続して損失にならないこと。 ②各年度の決算期末日における連結貸借対照表上に示される純資産の部の金額を直前の決算期末日における貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。 ③各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における棚卸資産回転期間を2.5ヶ月以下に維持すること。

当第3四半期連結会計期間(2024年9月30日)

長期借入金のうち、938,028千円(1年内返済予定を含む)には、該当する融資契約上の債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付いております。(契約ごとに条項は異なりますが、主なものは以下のとおりです。)

	最終返済日	借入残高	財務制限条項
(1)	2026年1月31日	53,304千円	①各年度の決算期末日における連結貸借対照表上に示される純資産の部の金額が、当該決算期の直前決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上を維持すること。 ②各年度の決算期における連結損益計算書で示される経常損益が2期連続して損失にならないこと。
(2)	2026年9月30日	199,760千円	①各決算期において、連結貸借対照表上の純資産の部の金額を2020年12月決算期または、直前決算期の連結貸借対照表の純資産の部の金額のうち大きい金額の75%以上に維持すること。 ②各決算期において、連結損益計算書上の経常損益について、2期連続して損失にならないこと。 ③各決算期において、単体の貸借対照表における棚卸資産回転期間を2.5ヶ月以下に維持すること。
(3)	2027年9月30日	239,992千円	①各年度の決算期における連結損益計算書で示される経常損益が2期連続して損失にならないこと。 ②各年度の決算期末日における連結貸借対照表上に示される純資産の部の金額を直前の決算期末日における貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。 ③各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における棚卸資産回転期間を3.1ヶ月以下に維持すること。
(4)	2029年1月25日	180,000千円	①各年度の決算期の末日における連結貸借対照表で示される純資産の部の金額を令和5年度12月期末の75%以上、且つ前事業年度末の75%以上に維持すること。 ②報告書等に記載される連結損益計算書で示される経常損益を令和5年12月期以降2期連続して損失としないこと。 ③各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表上における棚卸資産回転期間を4ヶ月以下に維持すること。
(5)	2029年2月28日	176,662千円	①各決算期において、連結貸借対照表上の純資産の部の金額を令和4年12月決算期または、直前決算期の連結貸借対照表の純資産の部の金額のうち大きい金額の75%以上に維持すること。 ②各決算期において、連結損益計算書上の経常損益について、2期連続して損失にならないこと。 ③各決算期において、単体の貸借対照表における棚卸資産回転期間を2.5ヶ月以下に維持すること。
(6)	2029年2月28日	88,310千円	①各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は2023年12月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。 ②各年度の決算期の末日における連結損益計算書上の経常損益が2期連続して損失にならないこと。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	43,084千円	40,193千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月8日

アップルインターナショナル株式会社

取締役会 御中

アスカ監査法人

東京都港区

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 坂 井 義 和指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 昌 久**監査人の結論**

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているアップルインターナショナル株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年7月1日から2024年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。